

第1号様式（第7条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛先) 京都市长	平成24年7月31日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）
東京都千代田区飯田橋3丁目10番10号	KDDI株式会社 代表取締役社長 田中 孝司

京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。	
環境マネジメントシステムの名称	ISO14001
適用範囲	拠点数：206拠点・対象人員：36,000人
導入年月日	2004年2月27日
認証番号	JQA-EM3768
基本方針	KDDIグループは、かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐことができるよう、地球環境保護を推進することがグローバル企業としての重要な責務であるととらえ、環境に配慮した積極的な取り組みを、会社全体で続けていきます。
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	<p>1. 地球温暖化対策 2011年度に想定されるエネルギー使用量を16%削減し、温室効果ガス排出量（CO₂換算）を152万トンとする。</p> <p>2. 廃棄物削減・リサイクル推進 -マテリアルリサイクル率向上 ・通信設備のリサイクル率99%以上 ・携帯電話のリサイクル率99%以上 ・オフィス廃棄物のリサイクル率70%以上</p> <p>3. 環境マネジメントの質的向上 内部監査、環境教育の充実等</p>
目標を達成するための取組の内容	<p>■ICT機器のCO₂削減 太陽光発電と蓄電池、深夜電力を活用したトライブリッド方式電力制御技術を用いた携帯電話基地局の実証実験を、省電力型無線装置「Type-VII」の設置基地局において実施。</p> <p>■グリーン調達の推進 LCAの一環として、調達する機器の省エネルギー性能に関する評価基準を定めた「KDDIグリーン調達ガイドライン」を策定。</p> <p>■ケータイリサイクルの推進 KDDIの販売店（auショップなど）では、不要になった携帯電話の本体・電池・充電器などを回収し、リサイクル工場へ搬送。使用済みの携帯電話を一台ずつ手作業で分解し、分解、素材別の分別、精錬などの工程を経てリサイクル処理</p> <p>■事業用通信設備のリサイクル 事業用設備のリサイクルにも意欲的に取り組んでおり、分解・分割再資源化を実施。</p> <p>■取扱説明書のリサイクル（循環再生紙） 全国のauショップでは、携帯電話本体に同梱されている「取扱説明書」「パンフレット」「チラシ」類、および本体の包装箱を回収し、リサイクル。</p>
目標を達成するための取組の進捗状況	<p>■ICT機器のCO₂削減 トライブリッド基地局を11ヶ所に設置（2012年度に89局設置予定）。</p> <p>■グリーン調達の推進 製品調達の際のガイドラインとして活用。</p> <p>■ケータイリサイクルの推進 リサイクルをテーマとしたテレビCMなどによるお客様への協力要請を積極的に行い、回収向上に努めている。</p> <p>■事業用通信設備のリサイクル 通信サービスが拡大・進化するなかで、事業用設備は常に更新が行われております。不要となった設備が発生する中、リサイクルに努めている。</p> <p>■取扱説明書のリサイクル（循環再生紙） 従来家庭ゴミとして廃棄されることもあった紙資源を「循環再生紙」として100%リサイクル。「循環再生紙」は、社内封筒や各種パンフレット、社員の名刺などに使用。</p>
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	<p>1. 地球温暖化対策 2011年度の温室効果ガス排出量（CO₂換算）は、約122万トン。</p> <p>2. 廃棄物削減・リサイクル推進 ・通信設備のリサイクル率99%。 ・携帯電話のリサイクル率99.7%。 ・オフィス廃棄物のリサイクル率77.2%。</p> <p>3. 環境マネジメントの質的向上 内部監査、環境教育の充実等が図れた（達成）。 *高い目標であったが、全社一丸となった取組みにより目標達成。</p>
事業活動に係る法令の遵守の状況	KDDI環境憲章・行動指針に基づき、全社で中期環境保全計画を策定している。関西地区では「関西地区KDDI環境委員会」において、毎年、関西地区環境目標を策定し、推進している。
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	2012年度からの環境保全5ヵ年計画として、第3期中期環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2012-2016」を策定（第2期は2007年～2011年）。本計画は「低炭素社会」、「循環型社会」、「生物多様性」の3つを重点課題としそれぞれに具体的目標を設定。これらの実現に向けた3Gアクション「ICTのGreen (Green of ICT)」、「ICTでGreen (Green by ICT)」、「お客様・社員とGreen (Green Road Project)」を推進することで、一層の地球環境保全に貢献していきます。

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。